

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

9

2017 September
No.48

特集 SDGsに挑む企業

新たな時代の開拓者

患者を救いたい

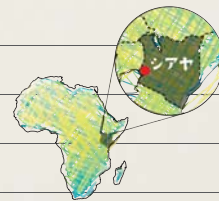
Kenya ケニア



巡回診療車に殺到する人々。普段であればこの地域の患者数は1日70人ほどなのに、今日は200人が押し寄せました。実はケニア全土で2週間前から、給料問題を理由に多くの看護師たちがストライキを起こしていたのです。地域の診療所に行っても受診ができない、都市の大きな病院に行く交通費もない。たくさんの患者が途方に暮れていました。

そんな状況の中で行われた巡回診療。「病気がいるのにストライキなんてしてられない」と集まった4人の看護師が対応しました。言葉の拙い私は、受付や薬の袋詰めをお手伝い。5時間にわたって、スタッフ全員が1分の休憩もせず、水も飲まず、一言の文句も言わずに診療を続けました。

医療サービスの行き届かない患者がたくさんいる現状に胸が痛みましたが、そんな患者を少しでも減らそうと必死で働く看護師の姿に、涙が出た1日でした。



撮影：芦川 咲（ケニア／青年海外協力隊・保健師）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 患者を救いたい ケニア

04 特集 SDGsに挑む企業 新たな時代の開拓者

次の世代に変わらない音色を ヤマハ

事業と社会貢献を両立し一世紀 住友化学

難民という個性を開発の力に モンスター・ラボ

企業と共にSDGsについて考え、進む キリン×損害保険ジャパン日本興亜×JICA

JICAと共に！一歩先の未来へ



18 JICA Volunteer Story 大塚 麻実 青年海外協力隊／セネガル／日本語教師

20 PLAYERS 病気でも食べる幸せそのままに 株式会社バイオテックジャパン

22 世界とつながる教室

学びに火をつけ リーダーの芽を育む

江東区立八名川小学校



24 JICA STAFF 岡崎 有香 企画部 総合企画課(SDGs推進班) 専門嘱託

25 JICA UPDATE

26 Voice 河野 康子 一般社団法人 全国消費者団体連絡会 前事務局長

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説！

30 地球ギャラリー

ガーナ

黄金、その光と影



37 イチオシ！ 本・映画・イベント

39 MONO語り ネパールの女性たちに自立する力を

40 私のなんとかしなきゃ！ 弘兼 憲史 漫画家



世界を信頼でつなぐ
Leading the world with trust

表紙

©Getty Images

2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)。SDGsで掲げられた17のゴールの達成に向けて、さまざまな民間企業が自社の強みを生かした取り組みを始めている。



新たな時代の開拓者

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals、以下SDGs）が国連サミットで採択されてから、今年9月で丸2年を迎える。SDGsの達成に向けて大きな役割を担うと期待されているのが、民間企業だ。企業はSDGsにどのような可能性を見出しているのか。そして、ビジネスの在り方は今後どう変化していくのか。——。新しいステージへと歩み始めた企業の挑戦に迫る。

編集協力：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）理事 後藤敏彦

持続可能な社会の実現は企業の至上命題の一つ

最近、メディアなどでも耳にする機会が増えてきた「SDGs」。あなたはこの言葉を聞いたことがあるだろうか。持続可能な開発目標（SDGs）は、誰一人取り残さない、世界の実現を目指す。国際社会が2030年までに達成すべき課題を掲げた世界共通の目標だ。2015年9月に開かれた国連サミットで採択され、貧困、都市問題、地球環境などに関する17の目標達成に向けた取り組みが、全世界で始まっている。

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の後藤敏彦理事は、SDGs達成のためには民間企業の果たす役割が重要だと訴える。「さまざまな財・サービスを提供し、経済や社会を回している主体は民間企業です。その企業の取り組みなくして、社会課題は解決できません」。GCNJには、社会課題の解決に取り組む248の国内企業・団体（今年7月現在）が加盟し、SDGsをテーマとする分科会や、企業の動向調査などを行っている。「自社の事業が実はSDGsの課題につながっているのだという気が少しずつ生まれています。また、自社の経営資源でどの課題に取り組めばビジネスがより発展するのかわかる企業も出ています」

企業がSDGsと向き合い始めた背景として、ここ数年、日本でESG（環境・社会・ガバナンス）を重視する「ESG投資」に対する関心が高まっていることが考えられる。「ESGを重視する投資家の期待に応えるため、企業は中長期のビジネスモデルの構築を求められています。ESGとSDGsへの取り組みは、持続可能な社会をつくる」という点で共通しているため、SDGsの目標を経営戦略に取り込もうとする企業が増えているのです」と後藤理事は説明する。

こうした動きは世界でも広まっている。例えば、CO₂削減が課題となっている自動車産業をみると、インド政府



こんなところにも！ 身近なSDGs

SDGsが目指す持続可能な社会づくりには、さまざまなイノベーションが必要だ。企業の持つ技術やアイデアは、開発途上国や日本国内のさまざまなところで生かされている。

誰にでも分かりやすい 「ユニバーサルデザイン」を 大日本印刷株式会社

私たちが住む社会には、さまざまな個性を持つ人たちがいる。言葉・色づかいなどのデザインや、パッケージの構造を工夫すれば、言葉や年齢、性別、障害などの違いを超えて、全ての人が商品やサービスの使い方を一目で理解できるようになる。この企業が目指すのは、そんな誰もが快適に、安心して暮らせるユニバーサル社会の実現だ。



まだ食べられるものを届ける「フードバンク」 セカンドハーベスト・ジャパン

世界では、消費期限や選別などの問題で、食料生産量の3分の1にあたる年間約13億トンの食料が廃棄されている。一方、日本では今、全人口の約6人に1人が貧困状態にある。まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食料を、食べ物に困っている人々に届けるフードバンクは、環境問題と社会問題を同時に解決しようという挑戦的な取り組みだ。



Photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE

農産物加工で女性の仕事をつくる 大紀産業株式会社

食品乾燥機を使ってスーダン特産のタマネギを女性たちの手で加工し、地域経済を活性化するとともに女性の雇用創出を目指す。地域に根差したこの取り組みは、女性の自立を後押しし、社会を豊かにする。全人類の半分を占める女性たちの能力が開花し、社会に積極的に関わっていくことは、社会全体を発展させるために不可欠の条件だ。



近所の売店で電気を量り売り 株式会社Digital Grid

今や途上国でも急速に普及する携帯電話や、日常生活を照らす電灯。しかし、農村部を中心に、電気が供給されていない地域もまだ多い。そんな場所でも、ソーラーパネルとバッテリーさえあれば、発電や給電ができる。電気を「量り売り」するこの取り組みによって、タンザニアの人々の生活を支える近所の売店（キオスク）で、誰でも電気を買える時代が来る。



日本初の「スローシティ」として復興 宮城県気仙沼市

都市化の進行や経済の発展は、それと並行して自然環境への負荷や生活環境の悪化をもたらしがちで、時には発展に取り残される人もいる。また、災害に対する十分な備えがなければ、繁栄も一瞬で失われてしまう。全ての人が安心して暮らせるまちづくりを、行政と住民が協力して行っていく。



水資源を使わずにオフィスで紙を再生 セイコーエプソン株式会社

資源は無限ではない。より効率的な資源の利用のためには、無駄な消費を減らすことや、資源を浪費しない生産が重要だ。毎日オフィスで大量に消費・廃棄される紙を、水を使わずにその場で再生し、再び利用できるオフィス製紙機「PaperLab」は、生産・消費の在り方を変えたと同時に、機密情報保護も可能にする。



高品質コーヒーで収入を増やし、森を保護 UCC上島珈琲株式会社

世界の気温上昇を抑え、気候変動の影響を少しでも和らげる手段の一つが、二酸化炭素を吸収してくれる森の保護だ。コーヒーの故郷エチオピアで、収穫されるコーヒーの品質向上に取り組むことで、コーヒーの価値と買い取り価格が上昇。農家の収入が増え、過度な森林伐採をしなくても済むようになっている。



製紙用パルプは自社グループの植林で エイビーピー・ジャパン株式会社

私たちは動物や植物などの自然から、多くの恩恵を受けて生きている。これから先も自然の恩恵を享受するためには、生態系を保護・回復することが必要だ。森の木を使って紙を作るのだから、その木を自分たちで植え、貴重な自然林を保護していくというのが、製紙メーカーであるこの企業の考え。森への、ちょっとした恩返しだ。



SDGsの採択から丸2年。表裏一体の関係にある社会の繁栄と企業の発展を目指して、今まさにビジネスの在り方が問われている。

「SDGsの採択から丸2年。表裏一体の関係にある社会の繁栄と企業の発展を目指して、今まさにビジネスの在り方が問われている。」

今後の課題について、後藤理事は、企業の中でも特に中間管理者層への働き掛けを挙げる。「経営層やCSR部門にはだいぶ浸透してきましたが、それ以外の中間層は業績を上げることに精一杯で、SDGsについて考える余裕がないのが現状です。そもそも日本では、公益活動は国家が担うものだという考えが根付いているため、無意識のうちに自分たちの役目ではないとの思い込みが働くのです。この思い込みを取り払うことが当面の目標です」

「SDGsの採択から丸2年。表裏一体の関係にある社会の繁栄と企業の発展を目指して、今まさにビジネスの在り方が問われている。」

企業は海外で事業を展開する上では、現地政府やNGO、国際機関との連携も重要だ。「海外に低賃金だけを求めるビジネスモデルは、もはや成立しませんが、持続可能な社会づくりや企業の発展につながるためには、現地をよく知る機関とパートナーを組み、現状や課題を把握した上で事業を始めることが有効です」と後藤理事。こうした企業との連携を加速するため、JICAは今年、情報収集や事業計画立案などを支援する「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」を開始。第1回の公示では、貧困層向けの健診サービスや、へき地山間部の森林保全など、独創性あふれる5件の事業が採択された。

実際、企業はさまざまな方法でSDGsの達成に向けて取り組んでいるようだ。大きく分類すると、まず、①勉強会などを通じて社員の認識を高める、②パブリックコメントの見直しを図る。次にSDGsを意識しながら、③経営理念・企業戦略に導入する、④新たな商品・サービスなどを開発する。さらにはSDGsをチャンスと捉え、⑤共通価値の創造（CSV）を追求する企業を目指す。⑥の5段階が考えられる。

後藤理事によると、日本では特に食品関連企業の取り組みが目立つという。「パブリックコメントの見直し」と、食品産業は生産から消費までの距離が短いので見直しを図りやすいのだと思います。例えば、ある飲料メーカーは持続的な原料調達のため、地方で増加する休耕地を活用した大規模な茶園造成事業を行っています。この考え方は、地方の雇用創出や、環境保全といったSDGsの目標にもつながってくるの

「新しい視点とアイデアでSDGsをビジネスの発展に」

NGOの職員や村人と共に、苗木作りに取り組む仲井さん。「今後は、村人のインセンティブを向上させるための取り組みも必要です」と意気込む



討する必要がある。こう話すのは、世界的な総合楽器メーカーであるヤマハ株式会社の中井一志さんだ。大学院で森林科学を専攻した中井さんは、ヤマハ入社後は木材の技術開発部門で、アフリカン・ブラックウッドの代替材料の開発に携わってきた。しかし、特徴的な外観と性質を他の木材で再現することは現時点では難しく、2015年に新たな対策に乗り出した。アフリカン・ブラックウッドの安定調達の実現を目指して、タンザニアで森林管理協議会（FSC）認証材の生産に取り組むNGOと協力しながら、住民参

加型できる手応えを得たため、昨年、JICAの民間連携事業を活用した3年間のプロジェクトをスタートさせた。今年に入り、プロジェクトでは2回にわたる現地調査を通じて、アフリカン・ブラックウッドの分布や生育環境などの基礎的なデータを収集した。さらに、植林地の選定や、苗木を生産する苗畑の整備なども着々と進んでいる。今回、植林地として選定した1・5ヘクタールの土地には、今年12月から

**持続的な森林経営
地域社会と共に目指す**

加型の森林経営と植林活動を行うというプロジェクトだ。15年秋に、タンザニア南部のキルワ地区を訪れた中井さんは、FSC認証材の状況や、加工・流通企業などを調査した。「森林では、樹幹の形状が均一でないといった形質が悪い木も見受けられましたが、きちんと管理すれば持続的に木材を調達できる可能性を感じました」と中井さん。現地のNGOともビジョンを共有し、事業化できる手応えを得たため、昨年、JICAの民間連携事業を活用した3年間のプロジェクトをスタートさせた。

「小さいことですが、私が村人に語り掛ける姿を見せることに意味があると思っています」と中井さん。「なぜ植林活動や森林管理が必要なのかを粘り強く説明するようにしています。加えて、これはまだ先の話ですが、

来年1月にかけて1500〜3000本の苗木を植える計画だ。これまで海外事業の経験がなかった中井さんは、現地のNGOとの交渉やメールでのやり取りに毎回苦労しているという。「日本の常識が通用しないことは多いですし、現地の公用語はスワヒリ語なので言葉の壁もあります。できるだけ簡潔に相手に意見を伝えることと、自分自身のビジョンを、持続可能、森林、楽器などのキーワードと共に繰り返し共有することを心掛けています」



苗畑の近くの小学校に通う
地元の子どもたち

木材が最終的に楽器になることを知らない村人が多いので、それも伝えていければと思います」調査を通じて、ブラックウッドの適切な生育環境が徐々に明らかになってきた。今後はその結果を踏まえて、日当たりや苗木の間隔などを考慮した効果的な植林活動を行うとともに、木材利用率を向上させるため、既存の森林を適切に管理していくことが目標だ。「現地の産物に価値を見出し、その地域の繁栄を見据えて活動することは、最終製品メーカーが果たせる大事な役割だと思います」と中井さんは語る。需要と供給の両面で、持続的に発展していけるビジネスの形が生まれつつある。



NGOに所属するジョナス・ティモシーさん(左から4人目)は、苗畑の設計など主に現場での業務を担当。村人からの信頼も厚いという



ヤマハ

**次の世代に
変わらない音色を**

原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまで——バリエーションを見直すことも、SDGs達成への一歩となり得る。総合楽器メーカーのヤマハ株式会社は、管楽器に使用される希少木材の安定調達を実現するために、アフリカ東部のタンザニアで新たな取り組みを始めた。



楽器と森林をつなぐ
将来を見据えた挑戦

クラリネット、オーボエ、ピッコロ。オーケストラや吹奏楽に欠かせないこれらの楽器の管体は、何でできているかをご存知だろうか。「アフリカン・ブラックウッド」——その名の通り、タンザニアやモザンビークを中心とした東アフリカに分布する黒い木材だ。高密度で木目が細かく、音響的に優れた特性を持つことから、楽器製造業界では非常に重要な材料として認知されている。

ところが、近年その資源量は減少しており、国際自然保護連合のレッドリストでは「準絶滅危惧」に分類されている。その要因の一

つが、木材全体のうち一部しか楽器に使用できないという利用効率の低さ。楽器用材料としての厳しい基準を満たさなければならぬため、木材の大部分が製材時に廃棄されているのだ。また、タンザニアでは、林業よりも主要産業の農業や畜産業の方が政策の優先順位が高く、森林管理が思うように進んでいないことも減少に拍車をかけている。

「私たちが、数年前からアフリカン・ブラックウッドの調達性が危ういという話は頻りに耳に聞いていました。しかし、同時に木材はまだ潤沢にあるという話も入ってくるなど、情報が二転三転する状況が続いていたのです。会社のリスクを減らすためにも、対策を検

森林には、細くて使用できないアフリカン・ブラックウッドの先端部分が、伐採されたまま放置されていた



アフリカン・ブラックウッドの生育環境などを把握するため、タンザニアで調査を行うヤマハ株式会社の仲井さん(右)

住友化学

事業と社会貢献を
両立し一世紀



タンザニア

化学の総合力で新たな価値の創造に挑む住友化学株式会社は、事業を通じて、持続可能な社会の実現に積極的に貢献している。そこには、社会とのつながりを常に意識しながら業務に取り組む社員一人一人の姿があった。

SDGsの理念は
会社の歴史・理念と同義

東京都中央区の住友化学本社の受付を訪ねると、色鮮やかなカードで飾られたツリーが視界に飛び込んでくる。「サステナブルツリー」と名付けられたこのツリーの横には、SDGsの17のゴールに合わせた17色のカードが用意され、社員や来訪者がそれぞれの思いを書き込み、ツリーに飾ることが出来る。

「SDGsの理念は、住友化学の歴史と理念そのもの。社を挙げて、社会にその意義と価値を広めていきます」。CSR推進部の福田加奈子部長は、ツリーにカードをくり付けながら、語り口に力を込める。「樹木のように、しっ

かりと地に根を張り、SDGsによる社会貢献を社員一人一人が実感できる会社づくりを進めていきたいのです」

住友化学は、約400年の歴史を持つ住友グループの一社として1915年、愛媛県新居浜市で開業。当時の社名は住友肥料製造所で、地域の課題となっていた銅製錬に伴う煙害の解消のために、肥料を製造したのが事業の始まりだった。銅製錬時に生じる亜硫酸ガスから、農業肥料として有益な過燐酸石灰を作って販売。環境問題の克服と農産物の増産の二つを使命として誕生したのだ。以降、100年以上にわたり成長を続け、現在は、グループ全体で全世界に約3万3000人の社員を抱えるグローバルケミカルカンパニーと



「オリセット®ネット」の中で遊ぶ子どもたち
©M.Hallahan/Sumitomo Chemical



タンザニアの「オリセット®ネット」工場。多くの現地雇用を生んだ
©M.Hallahan/Sumitomo Chemical

に思います」と福田部長は笑みを広げる。

世界にインパクトを与えた
「オリセット®ネット」の開発

住友化学は現在、①技術・製品、②レスポンス・ケア、③社会活動の3軸からSDGsへの貢献を目指している。バルクケミカルからICT、環境・エネルギーやライフサイエンスまで、幅広く確かな技術を持つ同社だが、全世界に大きなインパクトを与えた事

業の一例が、マラリア予防に効果のある蚊帳「オリセット®ネット」の開発だ。

この蚊帳は、ポリエチレン樹脂に防虫剤を練りこみ、薬剤を徐々に表面に染み出させることで、防虫効果を長期間持続させることができるという特長を持つ。2001年に世界保健機関(WHO)から世界初の「長期残効型防虫蚊帳」として効果が認められ、80カ国以上に供給されている。使用された地域では、マラリアの感染率が目に見えて減少するなど、その効果が実証された。販売にとどまらず、タンザニアに合弁会社を立ち上げ、08年に同社に製造工場を開設。最大7000人の雇用を創出し、民間の事業を通じた幅広い社会貢献の形として大きな脚光を浴びた。

SDGs達成の
リーディングカンパニーへ

住友化学グループは多くの従業員を抱え、5つの事業部門を持つ巨大な会社だ。ゆえに、「近年は特に、全社員が日々の業務の中でSDGsの理念を理解し、やりがいを感じられる環境づくりに力を入れていきます」と福田部長は話す。具体的な取り組みとして、昨年、温暖化対策や環境負荷低減に貢献する自社製品や技術を「スマカ・サステナブル・ソリューション」として認定し、社内の機運を高める制度をスタート。また、冒頭の「サステナブルツリー」設置も、

「特に素材メーカーの場合、組織の中で働く社員は、自身の仕事に貢献しているかが分かりづらいこともあるかもしれません」と福田部長。「SDGsの8番目のゴールにあるように、一人一人が働きがいを感じられなければ、SDGs推進を堂々と語れませんから」と思いを込める。SDGs達成に取り組むリーディングカンパニーとして、飽くなき挑戦は続く。



住友化学の歴史は、肥料製造からスタートした



本社に設置された「サステナブルツリー」



タンザニア・さくら女子中学校で特別授業を行う岡田敦子執行役員(左)。本業以外の社会貢献活動も積極的に展開している

また、次代を担う子どもたちへの教育支援も積極的に展開。国内外の各拠点を中心に化学の楽しさを伝える出前授業の実施や、海外での学校建設、教材の提供なども行っている

「特に素材メーカーの場合、組織の中で働く社員は、自身の仕事に貢献しているかが分かりづらいこともあるかもしれません」と福田部長。「SDGsの8番目のゴールにあるように、一人一人が働きがいを感じられなければ、SDGs推進を堂々と語れませんから」と思いを込める。SDGs達成に取り組むリーディングカンパニーとして、飽くなき挑戦は続く。



ヨルダンを訪れ、現地の子どもたちと交流した椎葉さん。この訪問で、同国でのビジネス展開の可能性を確信したという

技術ある難民に働く場を 企業としての挑戦

その一方で、社長の鯉川宏樹さん

年9月、アラビア語での開発など、中東市場を担える新拠点の可能性を視野に入れて、ヨルダンを訪問した。「訪問のきっかけは、NPOなどの有志の方々とお会いして、社会における企業の価値について話し合ったことです。それまで決してヨルダンや同国の難民事情について詳しくなかったわけではありませんが、現地ですぐにIT企業や技術系大学の関係者とお会いし、この人たちと一緒に仕事をしたいと思いました」

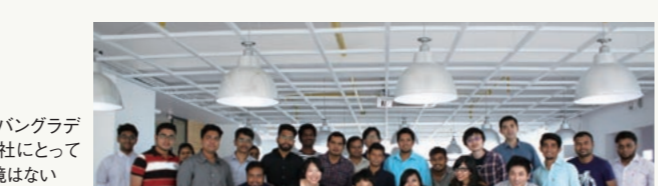
鯉川社長が目指したガザ地区の若者支援。この二つを取りまとめた「平和の回廊作り」のアイデアを後押ししたのが、JICAの「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」事業だ。これは長年、国際協力を展開してきたJICAのネットワークを民間企業にも活用してもらおうことで、ビジネスを通じた開発課題の解決を目指すものだ。2月にこの制度を知った椎葉さんは、鯉

川社長をはじめとする社内の協力を得て、年度末の多忙を縫いながら3月末の締切日までに提案書を完成。7月に無事採択された。「提案書の作成中に、たまたま国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の招待でパレスチナの女性起業家が日本を訪問していたんです。そこで、無理をお願いしてご来社いただき、社員との交流をお願いしました。彼女たちとの対話を通して、当社の社員もこの事業の意義をより深く理解してくれましたし、その時にいただいたガザ地区の写真は私にとって心の支えになりました」と、椎葉さんは振り返る。

計画が採用された今、同社は本格的に進出に向けた取り組みを進めることになる。もちろん、中東では初めての試みだが、ゼロからのスタートではない。「実は、NPOなどがこれらの国で若者向けにさまざまな専門教育プログラムを実施しているのですが、せっかく技術を身に付けても働く場所がないことが課題なんです。私たちの中東進出は、すなわちそんな若者たちに仕事を提供すること。これまでに現地を取り組みを行ってきた方々と協力して、難民人材が働く開発拠点の開設を目指します」

途上国の課題解決とはいうものの、開発のクオリティを自社の求める水準以下にするつもりはないと、椎葉さんは言い切る。「顧客企業には、難民スタッフが作っているから品質を妥協してくれ、と言うつもりはありません。代わりに、難民スタッフに発注することも、顧客企業のCSR（企業の社会的責任）活動になりうる」ということは伝えていこうと思います。つまり同社の取り組みが、顧客企業とシリア難民やパレスチナの若者との互恵関係を生み出す、というわけだ。

「シリア難民に対する労働ビザの取得手続きなど、これから越えなければならぬ壁はいくつもあります」と話す椎葉さん。それでも、ホスピタリティあふれる中東の人々と共に、ビジネスとしての成功を目指す気持ちは変わらないう。ヨルダンを訪問したとき、この国の人たちが好きだと思ったのと同時に、「モンスター・ラボ」はこの国で愛される企業になれると直感的にひらめきました。5年後、10年後にこの国で一番のIT企業になれることを目指して、全力で取り組んでいきます」



同社の海外拠点の一つ、バングラデシュオフィスのスタッフ。同社にとって、人材にも、市場にも国境はない



モンスター・ラボ

難民という個性を開発の力に

働くということは、単に収入を得ることではない。家族を養い、経済発展に寄与することは、働く人にとって自己実現と社会貢献を同時に実現する重要な生きがいだ。株式会社モンスター・ラボは、高度な教育やトレーニングを受けながらもその能力を発揮する場のない人材を、自社の事業展開の一員として活用しようとしている。

イスラエル



同社東京本社を訪れ、社員と交流したガザ地区の女性起業家たち。社員たちにとっても、大きな刺激となった

多様性とテクノロジー 世界を変えるITの力

都内有数の桜の名所として知られる目黒川。近隣の大通り沿いは話題の店が集まる繁華街だが、一本入ると閑静な住宅地が広がる。その目黒川と並行して走る中央環状線沿いに、さまざまなルートを持つ約150人のスタッフが肩を並べて働くオフィスがある。音楽配信、ITサービス開発、ゲーム開発という三つの事業を手掛ける株式会社モンスター・ラボだ。

豊かで、ITソリューションへのニーズが高い地域です」と話すのは、同社執行役員椎葉育美さんだ。「中でもヨルダンはIT人材育成に力を入れていて、近隣の産油国からのオフショア開発（自社のシステム開発を他国に依頼すること）を数多く引き受けている、中東屈指のIT国家なんです。さらに、ゲームの開発には国を挙げて力を入れていて、王立のゲーム開発センターがあるくらいです」



鯉川社長は、ガザ地区を含むパレスチナ自治区で通信サービスを提供するバルテル（パレスチナ・テレコム）も訪問した

2006年創業の同社は、現在、国内外の企業からシステムやアプリの開発を引き受け、世界7カ国の拠点で開発を行っている。日本国内の拠点・スタッフに加えて、自社の水準を満たす海外拠点にアウトソーシングすることで、不足しがちなエンジニアリソースの供給や質の高いローカライズを実現できるのが強みだ。椎葉さんは昨



社会課題の解決に民間企業が果たす役割への期待が高まっている。SDGsへの貢献を掲げる企業2社と、開発途上国の国際協力に長年取り組んできたJICAが、本業としてのビジネスを通じた社会課題の解決や異業種間パートナーシップの可能性について議論した。

企業と共に SDGs について考え、進む

社会課題に挑戦する企業



独立行政法人国際協力機構 (JICA)
企画部SDGs推進班 参事役

紺屋 健一さん

紺屋 JICAはSDGsの達成のために民間企業や市民社会とのパートナーシップを強化していきたいと思っています。損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、気候変動による農業生産の損害に対応する「天候インデックス保険」をアジアで展開されていますし、キリン株式会社はアルコール販売事業を行っていることからSDGsのゴール3の「健康」に注目されていますよね。それぞれの取り組みを、ご紹介いただけますか。

小川 2010年からタイ東北部の農家向けに天候インデックス保険を販売しています。これは気温や降水量など、農家の損害と関係する天候



SOMPOホールディングス株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 特命課長

小川 慶章さん

が率先してSDGsに関連する取り組みを推進していますが、社員レベルでは認知度が十分ではありません。そのため、企画担当部門向けの社内研修でもSDGsをテーマとするなど、さらなる浸透に向けて取り組んでいるところです。

森田 当社も同様で、社員がSDGsを認識するまでにはまだ時間がかかるでしょう。その一方で、今年から年度計画や中期計画にSDGsと連携したCSVコミットメントを組み込んだため、社員が意識せずとも、事業戦略として間接的にSD

パートナーシップの可能性

紺屋 自社内での取り組みに加えて、パートナーシップを組めばより大きなインパクトが生まれ、利益にもつながるのではないのでしょうか。JICAに期待することがあれば教えてください。

小川 タイ以外の農業国でも天候インデックス保険を役立ててもらいたいので、JICAの農業分野の部署と連携していきたいですね。当社が



キリンホールディングス株式会社
グループCSV戦略担当主幹

森田 裕之さん

Gsが実践される仕組みになっています。

紺屋 上流で仕組みを整えるのは大事なことです。JICAも今年度始まる中期計画からSDGsの視点を取り入れています。

森田 各グループ会社の社長やコーポレートの戦略機能責任者を集めて、そうした計画を改めて周知・確認する機会も設けました。各論になるほど意見は割れやすくなりますから、計画だけでなく、それを実施する仕組みも丁寧に議論していくことが必要です。

らも情報提供ができるのではないかと思います。インドネシアでは、子どもの支援を専門とする公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働し、子どもが巻き込まれる交通事故が多発しているバンドン市で小中学生とその保護者、教職員を対象に交通安全教育を行っています。約3万人の方に参加いただいている他、学校周辺の交通安全設備の

「新しいこと」と気負う必要はない?

紺屋 健康領域を中心に、さまざまな取り組みをしているのです。二人は、SDGsはビジネスの拡大につながるかと考えていますか。

森田 キリンはSDGs採択を機に新たに事業を展開したわけではありません。ただ、自分たちの仕事をSDGsの文脈で捉え直すことで、グローバルに貢献している実感を持つようになったのは確かです。まずは日々の仕事の中で社員がそう感じられる局面を増やしていくことが大事ではないでしょうか。「SDGsのために何かやらなければいけない」ではなく、「事業を通じて貢献

社内でSDGsをどう広めていくか

紺屋 「途上国やSDGsについてよく知らないから何をすれば良いかわからない」と悩んでいる企業も多いようです。

小川 私はSDGsを前提に商品を開発しようとする必要はないと思っています。なぜなら、本業を通じてSDGsへの貢献は、あくまでも自社の強みを伸ばしていった先にあると考えるからです。当社では経営陣

企業から見たSDGsの可能性と課題

小川 今年の新社員に2030年の日本社会において当社ができることを考えてもらったところ、介護分野で事業を展開し、成功事例を海外に広げるといった意見が複数出ました。既存の保険事業の枠を超えたアイデア、かつ世界に貢献しようという感性は私の世代の入社当時にはなかった視点です。彼らには今後の取り組みの推進力として期待しています。

森田 私も大学などで講演する機会がありますが、今の若い世代はフェアトレードやエシカル商品、地球の未来への関心が高いと感じます。一方で、広く消費者にSDGsやCSV

3 私たちの暮らしとの関係は？

家や街中のさまざまなシーンが描かれたパネルをめぐってみよう。「普段飲んでいるコーヒーは、実は児童労働で採られた豆からできているかもしれない」など、暮らしの中にあるSDGsの課題を知ることができる。自分の行動を見直すきっかけになるかも。



4 具体的な取り組みは？

民間企業をはじめ、NGOや学校などによるSDGs達成に向けた取り組みを展示。企業のブースに出展しているのは、環境に配慮したパーム油作りに取り組んでいるサラヤ株式会社や、もみ殻を固形燃料として有効利用している株式会社トロムンなど。実際の製品に触れながら、趣向を凝らした取り組みを見てみよう。



見学を終えて



中野 智貴さん

SDGsのことは全く知らなかったけど、展示を通して自分たちにとって身近な目標だと感じました。まずは自分の興味のある分野からSDGsに取り組んでいきたいです。



山崎 千聖さん

世界が抱えている問題はSDGsと密接に関係していることが分かりました。私は特に難民問題に関心があるのですが、地球案内の方の説明を聞き、日本の難民受け入れ数が少ないという現状を知りました。



中村 優良さん

先進国でも、SDGsの目標の中で達成できていない項目があることに驚きました。日頃からニュースを見て、世界の実情を知ることから始めたいと思います。

★企画展示「私たちがつくる未来 SDGs」

会期：3月9日(木)～9月16日(土)
10:00～20:00(土・日・祝日は18:00閉館)
会場：JICA地球ひろば(東京都新宿区市谷本村町10-5)
問：0120-767278/03-3269-9090

★お知らせ

9月19日(火)からは、「ファッション」を通じて、環境汚染、ジェンダー、労働環境などの課題について考える企画展示を開催予定。SDGsのゴール12でうたわれている「消費者としての使う責任」について考えるきっかけとなる展示です。

ワークショップで議論！



課題を解決するための商品・サービスのアイデアを出し合う参加者

7月27日、JICAは国内の民間企業を対象にしたワークショップをグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンと共同で開催。約60社の企業とJICAから総勢100人が参加し、SDGsに企業とJICAがどう連携して取り組めるかについて議論を交わした。

参加者は、課題の解決につながる新しい商品・サービスを開発するという想定のもと、6つのテーマに分かれてアイ

アを出し合った。このうち、「バリューチェーンを分析する」がテーマのグループでは、コピー用紙に焦点を当てて議論。「森林破壊を防ぐため、紙に代わる新しい資源を開発する」「再生紙の使用や電子化を推進する」などの意見が出た。一方、「人々の意識を変える」をテーマに、生活習慣病について議論したグループからは、「肥満防止のために、公共交通機関の運賃をBMI別に設定する」といった斬新なアイデアも。その後、グループごとにアイデアをポスターにまとめて発表した。

ワークショップに参加した運輸業の男性は、「社会貢献の取り組みが、実はビジネスチャンスにもなり得ることを感じました」と話す。企画に携わったJICA企画部の担当者は、「まずはSDGsが持つ可能性を、民間企業の方に知ってもらいたい。そのために、JICAも一緒に取り組んでいきます」と話していた。



アイデアをポスターにまとめて発表。一番面白くて斬新なアイデアを、投票で決定した

展示で発信！

この日は、
土佐塾高等学校
(高知県)の
2年生14人が訪問！

JICA地球ひろばでは、9月中旬まで企画展示「私たちがつくる未来 SDGs」を開催している。世界の課題やSDGsの狙いなどを多くの人に知ってもらおうと、楽しみながら学べる体験型の展示が盛りだくさん。7月末までに既に2万人以上が来場しており、自社の取り組みの参考にしようとする民間企業の関係者も多いという。



©久野真一

世界の課題を知る



「地球温暖化」「都市への人口集中」「紛争と難民」「パーム油と環境破壊」の4つのテーマについて、それぞれ現状や課題を紹介。ジオラマ風のミニチュアとグラフィックの展示を通して、「今何が起きているのか」「このままだと地球はどうなるのか」などを視覚的に理解することができる。

MDGsを振り返る



©久野真一

SDGsの前身として、2015年まで国際社会が取り組んできたミレニアム開発目標(MDGs)をご存知だろうか。「飢餓の撲滅」「初等教育の完全普及」などMDGsで掲げられた8つの目標を、イライラ棒ゲームを通じておさらいしよう。

SDGsを楽しみながら学ぶ

1 世界各国の達成状況は？

SDGsの17の目標の達成状況を国ごとに紹介。知りたい国のカードを装置に差し込むと、パネルに表示されている17の目標が、それぞれ緑(目標を達成している)、黄(達成まで努力を要する)、赤(より一層の努力を要する)の3色に点灯するという仕組みだ。開発途上国だけでなく、イギリスやスウェーデン、さらには日本のカードも用意されている。国や地域による差や、意外な結果が明らかに。



©久野真一

2 クイズに挑戦！

17の目標に関する三択クイズが出题される。「難民を援助する国際機関は？」「世界自然保護基金(WWF)のキャラクターになっている動物は？」など全部で17問。何問正解できるか挑戦してみよう。



©久野真一

SDGsの達成に向けて、JICAは企業やNGO、自治体などによる取り組みを支えたり、市民への情報発信を行ったりしている。共に歩むパートナーとして、JICAが取り組むSDGs推進活動を紹介する。

JICAと共に！

一歩先の未来へ

「民間連携ボランティア・日本語教師」

大塚 麻実

OTSUKA Mami

子どものころからのあこがれ
社会人になって実現

「知らない世界を知ることが好きで、大学時代からいつかは自分も青年海外協力隊に参加したい」と思い、頻りに協力隊関係のセミナーに参加していました。今の就職先を選んだのも、九州で初めて民間連携ボランティア制度を導入した会社だったからです」

大塚麻実さんは2015年、長崎の建設会社である株式会社小川工務店に入社した。同社の小川寛代表取締役は協力隊員としてケニアで活動した経験を持ち、社員の協力隊派遣に積極的だ。「派遣先の人たちと積極的に交流し、不足を知る、ということを感じてほしい」と話す小川社長。ボランティア経験を通じて培われた人間力を家族や地域、社員へ還元し、豊かな人生を送ってほしいという思いから、勤め先に籍を置きながら協力隊に参加できる民間連携ボランティア制度に、社

PROFILE

大分県出身。長崎外国語大学外国語学部でフランス語と日本語教育を学ぶ。2015年に卒業した後、株式会社小川工務店に入社。民間連携ボランティア制度を活用し、同社総務部に在籍しながら、今年1月から青年海外協力隊(日本語教師)としてセネガルの首都ダカールで活動中。

JICA Volunteer Story

「相手の思いに寄り添い、互いの文化をつなぐ」

西アフリカにおける貿易の中心地であるセネガルの首都ダカール。ここで日本語教師として、セネガルと日本の架け橋になるべく奮闘しているのが、民間連携ボランティアの大塚麻実さんだ。



を挙げて協力している。念願かなって、大塚さんが民間連携ボランティアとしてセネガルに派遣されたのは、今年1月のことだ。
今、大塚さんが活動しているのは、ダカールにある私立大学の経営高等学院大学。同大学にはアジアの言語や文化を学ぶ「アフリカアジア研究所」が設けられており、ここで大塚さんは1年生70人、2年生10人に対して日本語や日本文化を教えている。将来、国際社会での活躍を志す学生たちの日本への関心は高く、授業では毎回、質問が飛び交うという。

アニメや歴史通じて日本に興味 次はセネガルを日本に発信

大塚さんが現地で痛感したのは、自分の思いや日本文化を伝えるには、まず相手の事情や文化を理解することが大切だということだ。

そう考えるようになったきっかけは、日本語や日本文化を学ぶ部活動「にほんくらぶ」の部長、フアティマさんとの交流にある。

大塚さんは現地に着任した直後から、「にほんくらぶ」の顧問を兼任することになった。初めてフアティマさんと会ったとき、大塚さんは「どうやって部員を増やすか」「クラブをどんな方向に発展させていくか」など、実務的な質問を矢継ぎ早に投げ掛けた。だが、フアティマさんから返ってきたのは、「分かりません」という心細いな返事だった。

「当時、私は、早く行動を起こさないと」という焦りから、彼女の優柔不断な態度にいら立ち、いつしか会話にも笑顔がなくなっていました」

そんなある日、大塚さんは、フアティマさんの両親と会うことになった。「娘にとって、日本という国は特別なんです。どうしてこんなに夢中になれるのか、不思議なくらい」。娘の、日本への熱中ぶりを楽しそうに語る彼女の姿を見て、「私はクラブの拡大ばかり気に



大塚さん(写真左)と日本で流行のダンスの振り付けを学ぶ学生たち。言葉を教えるだけでなく、文化や心の交流も大切にしている

して、フアティマさんのことを理解しようとしていなかった」と反省したという。

その翌日にフアティマさんと会ったとき、大塚さんはクラブ活動については話さず、彼女の好きな日本のアニメや日本に関心を抱いたきっかけを尋ねた。すると話が盛り上がり、別れ際にフアティマさんから「今日、大塚先生のことたくさん知ることができてうれしかった」と言われた。その後、クラブ活動に関しても、フアティマさんは積極的に意見を出すようになった。

やりたいことを進める上では、まず相手を理解することが大切。大塚さんは、その後もこうしたスタンスの下、現地の人々と関係をつくる努力を続けている。

その一つが、過失時に「ごめんなさい」と謝る文化の普及だ。大塚さんは着任当初、学生たちが授業に遅刻しても謝らないことに戸惑ったという。その後、セネガルで暮らすうちに分かってきたのは、同国では相手をめつたに非難したり批判したりしない代わりに、謝罪もあまりしないということだ。

そこで大塚さんは、遅刻した学生を責めるのではなく、「私は時間どおりに来て待っていたんだよ」とやりわり伝えるようにした。すると、学生たちは、自然と「遅れてごめんなさい」と謝るようになり、遅刻する学生の数も減ったという。

「相手を理解し、問題の原因を追究した上で適切な解決策を探る力は、帰国後に日本で仕事する上でも生きてくるのではないかと思います」

現地に来てから8カ月が過ぎ、彼女の熱意は新たな段階に向けられている。「セネガルには、アニメや漫画、広島や長崎の歴史など、日本に関心を持っている人が多くいます。一方で、セネガルについて知っている日本人は少ない。今後、日本語を学ぶセネガル人からインターネットを通じて日本へ何か発信できないか、学生たちと一緒に話し合っているところです」。セネガルと日本の架け橋を目指す彼女の挑戦は、これからが本番だ。

フィリピン初発酵技術で低タンパク米を開発

豚の頬肉を玉ネギや唐辛子などで炒めた「シシグ」、野菜と牛テールをピーナッツソースで煮込んだ「カレカレ」。フィリピンの伝統料理は美味だが、油が多く、塩分濃度やカロリーも高い。近年は欧米の食文化も普及しているが、

これらも現地の嗜好に合うよう砂糖でアレンジされている。極め付けは、大盛りのご飯。彼らはこうした食事を、ミリエンダ（間食）を含め一日4〜5回とる。一人当たりのコメの消費量は、日本人の約2倍だ。そうした食生活を背景に、同国では糖尿病とその合併症が10大死因の一つになっている。合併症の一つには腎臓



国際協力の担い手たち

今年はASEAN50周年



ECHIGOを試食するバイオテックJPの現地スタッフ



菌を発酵させる機械など、低タンパク米製造装置の使用方や製造工程について説明するバイオテックジャパン社員。フィルライスのスタッフたちは、動画や写真を撮りながら熱心に聞いていた

株式会社バイオテックジャパン

病気でも食べる幸せそのままに

「ご飯のない食事は、陽の昇らない日と同じ」。こんな言葉が生まれるほど、フィリピン人はコメが好きだ。だが近年、腎臓病を患う人が増え、彼らは食事制限を余儀なくされている。そんな中、「食べる幸せを諦めてほしくない」と現地で奮闘しているのが、新潟発の植物性乳酸菌を専門とする異色のバイオベンチャー企業だ。



FNRIと共に出展した、フィリピン国内で開かれた栄養士学会での展示風景

社を置く株式会社バイオテックジャパンだ。同社は、開発した低タンパク米を包装米飯「ECHIGO」として商品化し、今年1月、販売を開始した。普及に向け無料配布した現地の病院では、「きれいな白色が食欲をそそる」「味もおいしい」と評判は上々で、既に複数の卸売会社から取り扱いの要望もきている。

同社は1994年、植物性乳酸菌に特化した技術開発を行うバイオニア企業として設立された。植物性乳酸菌とはマメやコメなどの植物素材を発酵させる菌のことで、味噌や醤油などの発酵食品に含まれている。タンパク質の分解能力もあり、耐酸性や耐塩性など、さまざまな性質も備えるこの菌に、創業者の江川清貞代表取締役社長は魅了された。そんな同社が、世界一を誇る保有菌株数と独自の発酵技術を活用し、コメやパンなどさまざまな食品の低タンパク化に成功したのが、2000年代初め。これら低タンパク食品に、中国などアジア諸国からも関心が集まったことから、同社は海外進出を決意。15年、日本からもアジア諸国からもアクセスしやすいフィリピンに、現地子会社「バイオテックJP」を設立した。

ガイドブックとレシピも作成 患者主体の食事療法を目指す

フィリピンでのECHIGOの商品化までには、半年を費やした。何種類

ものフィリピン米をさまざまな植物性乳酸菌で発酵させ、研究員はひたすら食べ続けた。どの組み合わせが最もタンパク質が低く、かつ現地の嗜好に合った味・食感なのか選定するためだ。最終的には、安定した原料調達と、同国の未熟な保存技術により無駄になっているコメの有効利用も考え、現地で多く栽培されている種類が選ばれた。

ただ、商品化までこぎつけたとはいえ、同国の人々の間には、低タンパク食品に対する認知度はほとんどない。このため同社は現在、低タンパク食事療法の普及にも取り組んでいる。その一つが、フィリピン国立食品栄養研究所（FNRI）と協力した、低タンパク食事療法のガイドブックと、低タンパク米活用レシピの作成だ。「この食事

療法は管理が難しく、医師の指導がないと続けられない人がほとんどです。ですが、ガイドブックとレシピがあれば、患者自身で摂取可能なタンパク質の量を把握し、自分の食生活に合ったレシピで食事療法を行うことが可能になります」と、同社の江川稜専務取締役はその意図を語る。また、食べる本人が自分で食事療法を実践できるようにすれば、患者だけでなく健康な人にも予防のためこの食事療法を普及させることができる。今後は、このガイドブックとレシピも販売していく予定だ。

江川専務は、今後の展望として「周辺のアジア諸国にも販路を広げ、フィリピンの輸出振興に貢献できれば」とも考えている。だが、初めての海外進出、しかも低タンパク食品という新市場を開拓することは、決して楽な道ではなかった。同社も当初、現地に人脈がない中でフィルライスを訪問し、警備員に止められたことがある。ECHIGOの開発においても、不安定な電気供給や劣悪な水質など、日本と異なる環境に苦労した。

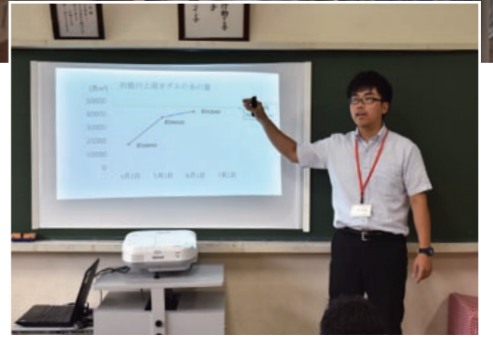
しかし江川専務は、ある言葉を胸に、常に自分を奮い立たせている。それは、かつて低タンパク米の開発に挑んだフィリピン人医師が、ECHIGOの発売記念式典を訪れつづけた、「われわれの夢がようやく実現した」という言葉だ。時を経て実り始めた彼らの願いを枯らすまいと、同社は今日も、開拓者の道を突き進む。



JICA、フィルライス、FNRI、バイオテックジャパンの4者によるミーティング

病があるが、高額な透析治療を受けられる人は少なく、同国政府は長年、腎臓に負担を与えるタンパク質を制限した「低タンパク食事療法」の普及を目指してきた。過去にフィリピン稲作研究所（通称フィルライス）と現地の医師が、この食事療法に不可欠な低タンパク米の開発に挑んだこともあるが、安定栽培できず、計画は実現しなかった。

しかし昨年、JICAの中小企業海外展開支援事業の下、低タンパク米の開発をフィルライスと共に実現させた日本企業がある。新潟県阿賀野市に本



水問題について考える授業では、児童が身近な問題として捉えられるように利根川上流のダムの水の推移を皆で予想。どの子どもも元気に発言していた

世界とつながる教室

学びに火をつけリーダーの芽を育む

問題を解決する力や、人と助け合う精神など、持続可能な社会を築くために必要な力を養うには、学校教育も大きな役割を担っている。東京都の江東区立八名川小学校では、一見子どもたちにとっては難しそうなSDGsの課題について、楽しく学べる授業づくりが行われている。

同校を訪れると、廊下に貼られた1枚の紙に驚かされた。SDGsの17のゴールのアイコンと、その横に各ゴールに対応する1〜6年生の総合学習の単元名が書かれているのだ。「これは私たちが独自に作成したSDGs実践計画表です。17のゴールを、環境、人権、多文化理解の3つに分類し、そこに総合学習の単元を位置付けました。これによって学習課題が一層明確になりました」と手島利夫校長が説明する。

2011年にユネスコスクールに認定され、持続可能な開発のための教育(ESD)の推進拠点として取り組んでき

授業計画にSDGsの視点を

子どもたちに持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるように、教育課程や教材の改善・充実を推進する。日本政府がまとめた「SDGsを達成するための具体的施策」では、このように、教育の大切さがうたわれている。全国各地の学校で、SDGsをどう学校教育に結び付けるかを模索している中、江東区立八名川小学校では独自の取り組みによって子どもたちの力を引き出している。



年に1度開催される「八名川まつり」では、全校児童一人一人が、保護者や地域の人たちを前に学習成果を発表している

ているのだ。

「私が着任した2011年、教科横断による効果的な授業計画を立てるためにこのESDカレンダーの作成を始めました。初めは教科間のつながりを一つしか見つけられない学年もありましたが、それでも大きな一歩なのです。先生たちは教科横断の学びを徐々にイメージできるようになり、翌年には今のような充実したカレンダーが出来上がりました」と手島校長は話す。

自ら学び考え行動する力を

水問題について考える4年生の総合学習の授業を見学させてもらった。SDGs

学習指導要領の改訂を視野に		ESD	
目標 4 質の高い教育を全てのの人に		主体的・協力的な学び、(学びに火をつける態度) 多文化理解・協働的な学び、(ESDのカレンダー) 対話的・協働的な学びの重視 (伝え合う等の設定)	
目標 2 飢餓をゼロにする	目標 6 安全な上下水の確保	目標 1 貧困をなくす	目標 10 人や国家間の平等
目標 7 エネルギーをみんなにクリーンに	目標 9 産業と技術革新の基盤づくり	目標 3 健康と福祉	目標 17 世界の協力とパートナーシップ
目標 11 安全で災害に強いまちづくり	目標 12 持続可能な生産と消費	目標 5 ジェンダー平等の実現	目標 8 経済成長と人間らしい仕事
目標 13 気候変動対策	目標 15 陸の豊かさ	目標 6 きれいな水	目標 16 平和と公正な社会と行政
目標 14 海の豊かさ		目標 7 エネルギー	目標 11 住み続けられるまちづくり

八名川小学校のSDGs実践計画表

教科領域	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
国語		書いて、書いて、書いてみよう	次への一歩 活動制発表		課題をつくる わたしたち		発表を 予習する		グラフや表を用いて書こう		100年経つと
算数											
理科		植物の成長			気象と天気の変化	国産の米のほたる					
社会		世界の中心			気づいたこと	これからの食料					
総合		カーボンマイナスこどもアクション			今やろう！ 地震から身を守る備えを！						
特活											八名川まつり
英語		"Hello! I'm happy."									
道徳			もったいない		地球の豊かさ						

地球温暖化について考える総合学習のESDカレンダー。授業の内容を「環境」「人権」「多文化理解」の3つに分類し、色分けしている

「利根川上流の8つのダムが満水の時きは、プール約152万杯分の水があります。これは、東京都の水使用量の何日分でしょうか?」「40日?」「1ヵ月だと思えます」。先生の問い掛けに対して、児童たちは元気良く手を挙げて答える。

「正解は約110日分です。それでは、今年のダムの水の状況を皆で予想してみましょう。今度はグラフに書き込みながら、ダムの水の推移を予想したり、その理由を話し合ったりする児童たち。今年6月以降、ダムの水が減っていることを知ると、教室中がざわめいた。「1994年には東広島市で毎日8時間の断水が続いたこともありました。水が出なくなる」と何が困ると思いますか?」「お風呂に入れない」「お皿を洗えない」。授業を通じて、多くの児童が水不足に対する問題意識を持ったようだ。

授業後、児童からは、「日本でも水が足りなかったことがあると聞いてびっくりした」「これからは水を節約して使いたい」などの感想が聞かれた。授業を担当した小新祐介先生は、「日本は蛇口をひねれば水が出るのが当たり前で環境なので、水問題を自分たちに関係があることとして捉えられるような授業づくりを心掛けています」と話す。今後は、それぞれの児童が水不足に備えて何ができるかの計画を立て、学校や家庭で発信していくという。

この他、多文化理解の総合学習として、6年生は地元である江戸深川

の歴史や文化を学ぶ授業を行っている。「多文化理解のためには、まず自分が生まれ育った地域の文化の良さに気付くことが大切です。そうすれば、自然と相手の文化も尊重できるようになります」と手島校長は話す。この授業には、地域の深川江戸資料館も協力。児童はグループごとに調べた内容を最終的に資料館で発表するため、資料館のスタッフのアドバイスを受けながら、調べ学習や発表の練習などを行う。総合学習では、このような伝え合う場、を数多く取り入れているのだ。

「実際に児童の学力、特に活用能力の向上に加え、人の意見を聞き合おうとする、けんかが激減しているなど生活面での変化も見られます。さまざまな学校でESDを推進することで、困難に立ち向かい、力を合わせてより良い未来を創ろうと行動する子どもが育つことを願っています」と手島校長。SDGsを踏まえた教育で、国際社会を引っ張る次世代リーダーの芽が育まれている。

SDGsへの理解を広めたい

先進国と開発途上国に共通する開発目標として打ち出されたSDGsには、企業をはじめ、さまざまなセクターから高い関心が寄せられている。岡崎有香さんはJICAの内外で積極的に情報発信を行い、SDGsに関する理解を広めている。

自発性引き出す支援が必要

「世界で一番困っている人たちのために何かをしたい」。そんな思いから国際協力に関心を持つようになり、大学卒業後は青年海外協力隊に参加。感染症・エイズ対策隊員としてマダガスカルへ派遣されました。

ここでは、現地の高校生向けにHIV感染や望まない妊娠の予防に関する研修を行いました。まず、複数の高校からリーダー格の生徒を集めて避妊の大切さなどを教え、自分の学校で知識を広めてもらいました。

ところが、あるとき、リーダー格の女子生徒の一人が妊娠し、高校を中退してしまつたのです。「あれだけがらばって避妊の大切さを伝えたのに」と打ちのめされましたが、「知識だけ教えても、身にならない」と感じ、任期の後半は、さまざまな高校を直接訪問し、生徒自身に避妊の予防策を考えてもらう授業を行いました。

授業では、「デートのとき、女子は兄に同行してもらうようにする」などのユニークな意見が挙がりましたが、実際にそれを実行に移す子も出てきました。そんな経験から「上から押し付けるのではなく、自分たちで考え、行動してもらうことが大切なんだ」と気付くことができました。

任期終了後は、国際協学分野の知見を深めるため英国の大学院に留学しました。あるとき、アフガニスタン人の留学生に、彼が協力隊に参加していたことを話すと、彼

は突然、私に敬礼しました。驚く私に、彼は「日本は、僕たちの国に多くのことをしてくれた」とお礼を言ったのです。改めて日本の援助の意義を感じ、帰国後はJICAに就職しました。

外部からの期待に応えたい

現在、私はSDGsに関する国内外の動向を調査し、その情報をJICA内で発信したり、JICA外でのSDGs関連のイベントやセミナーに参加したりしています。日本では、企業や教育機関、地方自治体など幅広いセクターの間で、SDGsに対する関心が高まっています。私自身、これまでに会ったことがないような人と話をする機会が増え、ネットワークが広がりました。

SDGsは、先進国と開発途上国が共に目指す世界共通の目標であり、一人一人が自ら考え行動することが大切です。そのため、難しい部分をなるべく分かりやすく説明すると同時に、「世界を変える可能性を持つSDGsに取り組むのは、わくわくすることだ」と伝えられるよう努めています。

先日、東京の市ヶ谷にあるJICA地球ひろばでSDGs関連の展示を行うにあたって、ガイド役の地球案内人の皆さんにSDGsの概要を説明しました。すると、皆さんが「私だったら、SDGsをこう説明する」と、自分なりの説明方法を考えてくれたことに、とてもうれしくなりました。

一方、「SDGsを具体的な案件形成にど



マダガスカルの高校生たちと。協力隊時代の経験は、内発的な行動を促す重要性を教えてくれた



企画部 総合企画課
(SDGs推進班) 専門嘱託

岡崎 有香
OKAZAKI Yuka

大学卒業後、青年海外協力隊としてマダガスカルへ派遣される。英国留学を経て、2014年からJICA中国国際センターで勤務し、昨年より現職。

う生かせれば良いのか」など、実際にSDGsに取り組む上で、JICA職員の間にもさまざまな戸惑いがあります。そこで現在、地方の拠点を含め、JICA内で積極的に勉強会を開催しています。昨年は20回以上開催し、延べ1000人以上の職員に参加してもらいました。さらには在外事務所現地職員に対しても、英語で研修を行っています。

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」というスローガンを実現するためには、社会のさまざまな分野で、革新的な取り組みが必要です。こうした中、多くの人が「JICAがSDGsにどう取り組もうとしているのか」に関心と期待を寄せているのを感じます。今後は同僚や外部のパートナーたちと共に、JICAならではのSDGsの取り組みを追究し、世界から評価されるようなプロジェクトをつくっていきたいと思います。



日本の各地でSDGs関連のセミナーやイベントに登壇する岡崎さん。SDGsについて分かりやすく伝える努力を続けている

途上国の課題解決に向けたビジネス5件を採択

01

JICAは、「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」の第1回公示採択案件として、幅広い分野のビジネスを選定。シリア難民及びパレスチナ自治区ガザ地区若年層のソフトウェア開発人材育成に取り組み「ヨルダン・パレスチナ自治区・ソフトウェア開発事業（株式会社モンスター・ラボ）」や、機械学習技術・AIの活用により安価で効率的な健診サービスを貧困層向けに展開する「バングラデシュ・健診サービス事業（コニカミノルタ株式会社）」といった、開発途上国のニーズに応じた新たな手法や技術を通じてSDGsへの貢献を目指す案件を採択しました。また、小規模農家の収入向上と健康・栄養改善を目指す「ミャンマー・無農薬ハーブ・雑穀生産・販売事業（株式会社ポダレス・ジャパン）」及び「ブータン・キヌア生産・販売事業（株式会社ユージェナ）」、僻地山間部の森林保全への貢献を目指す「ベトナム・女竹生産事業（有限会社臼井農畜産）」といった、SDGsがうたう、誰一人取り残さない、世界の実現を目指す案件も採択しました。（注：案件名はいずれも略称、カッコ内は代表提案法人名）

2015年9月に国連で採択されたSDGsは、グローバルパートナーシップ（政府、国際機関、民間企業、市民社会といった多様なアクターの連携）により包括的な課題を解決することを目指しており、特に民間企業が果たす役割に大きな期待が寄せられています。

JICAは、日本企業によるBO Pビジネス（貧困層が抱える課題の

解決に貢献するビジネス）の支援を目的として、2010年に「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」を開始し、これまでに100件を超える案件を採択しました。新たな開発目標であるSDGsの採択を受けて、貧困層の課題にとどまらず、SDGs達成に向けて民間企業などとのパートナーシップ加速を目指して今年、新たに開始したのが、「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」です。

JICAはSDGsビジネス調査を通じて、これまでのBOPビジネス連携促進調査よりも広い分野で企業とのパートナーシップを推進し、JICAだけでは解決が難しい、多様な途上国の課題解決への貢献を目指しています。

民間企業でも、持続可能性を意識した経営（サステナブル経営）や環境社会、ガバナンスに配慮している企業を優先投資先とするESG投資などの潮流を受け、SDGsをビジネスチャンスと捉えて企業経営に取り込む動きが進みつつあります。SDGsの達成に向けては、日本企業が持つ技術やノウハウの貢献に一層の期待が集まっています。JICAは、ODA事業により蓄積した途上国の現地情報やネットワークを生かし、民間企業などのパートナーシップを引き続き強化していく方針です。

SDGsビジネス調査の次回（2017年度第1回）公示は9月15日で、10月16日に企画書提出締め切りの予定です。途上でSDGsの達成に貢献する斬新なビジネスプロジェクトの応募を期待しています。

ルワンダをアフリカのイノベーション大国へ

02

JICAは7月26日、ルワンダ共和国の首都キガリで、ルワンダ政府との間で技術協力プロジェクト「ICTイノベーション エコシステム強化プロジェクト」に関する討議議事録に署名しました。本事業は、関連省庁や商工会議所など既存のICTセクター関係者に加えて、新たにICT企業、投資家、教育機関など国内外の多様な関係者の連携を通して、新規ビジネスを立ち上げるための環境強化を行うものです。

1990年代に内戦で多くの人命を失ったルワンダは、2000年代には「ICT立国」を目指してビジネス環境を整えることで国内外の投資家を魅了し、復興と高い経済成長を実現してきました。JICAはこれまで政策アドバイザー派遣による起業環境の整備や日本企業との橋渡し、人材育成なども行ってきました。ルワンダからも、多くの留学生が「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）」に参加しています。本事業により、これまでの支援の成果のさらなる普及と拡大が期待されています。



署名式で握手を交わすJICAルワンダ高田浩幸所長と、ルワンダ青年ICT省ガタライハ次官

バングラデシュ初の天然ガス輸入事業 海外投融資による支援

03

JICAは、米国企業と世界銀行グループの国際金融公社（IFC）がバングラデシュに設立する特別目的会社「Excelerate Energy Bangladesh Limited（以下「Excelerate」）による液化天然ガス（LNG）輸入設備の建設・運営事業に對して、海外投融資（プロジェクトファイナンス）による貸付契約を締結しました。本融資はIFCをはじめとする三つの国際開発金融機関との協調融資です。

バングラデシュでは、過去15年で平均6%超の経済成長を背景にエネルギー需要も急増しており、2040年までは年平均5・3%の伸び率が見込まれています。中でも天然ガスによる火力発電の重要性は飛び抜けて高く、同国の発電エネルギー源の74%（2015年）を占めています。

本事業は同国初の天然ガス輸入基地の整備事業となります。Excelerateによるバングラデシュ南東部のモヘシユカリ沖合でのLNGの洋上輸入ターミナルの建設・運営を通して、安定的な天然ガス供給と、逼迫する一次エネルギー需給の早期改善を目指します。



船の形を取る浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（提供：Excelerate）

「自分のいじ」について SDGsを考える

日本の消費者にとって、持続可能な開発目標（SDGs）はまだまだなじみの薄い言葉だ。採択から2年近くが経ったが、SDGsに対する消費者の理解や取り組みが進んでいるとは言い難い。

今年7月中旬、ニューヨークの国連本部で、ピコ太郎さんが「PPAP」のリズムに乗せて、「貧困をなくそう」などSDGsの17の目標をPRするパフォーマンスを披露したことはニュースでも流れたが、ピンときた視聴者はどれだけいたろうか。国の取り組み報告書に、次のステップとして「広報・啓発活動の強化を通じて、国民の認知度の向上を目指す」と掲げられていることから分かる通り、まずはSDGsという言葉を人々の耳に届けるためには、こうした露出も意味がある。しかし、本当に大事なものは、私たち一人一人がSDGsの本質を理解して、日々の行動に結び付けることだろう。

SDGsが掲げる、2030年までに各国が力を合わせて達成すべき17のゴールは、世界全体で目指すべき重要な目標だ。とはいえ、日本で暮らしている私たちの多くは、こうした目標の重要性を理解しつつも、自分とは縁遠い話として捉えているのではないだろうか。SDGsは国際的な目標だが国連決議そのものに拘束力はない。政府の実施指針も公表されたが、それを

自分の普段の消費活動と結び付けて考え、行動するところまでたどり着くのは簡単ではない。

人は物事を考えるときに、「世界」「日本または国内」「自分とその周辺」という3つの枠を持っている。多くの人にとって大切なのは「自分とその周辺」で、より大きな枠の課題は実感が伴わず、誰か他の人がやるだろうと考えがちだ。

消費者政策において、消費者は行政の事前規制による保護の対象から、市場において公正か



今年7月7日、450人が参加した「第95回国際協同組合デー記念中央集會」で、参加した各組織の実践事例を紹介しながら、協同組合がSDGsの担い手として進めるべき取り組みやネットワークの拡大などについて意見交換を行った。

38 Voice

「私の選択」が世界を救う

一般社団法人 全国消費者団体連絡会 前事務局長

河野 康子



「生協とエシカル消費～お買い物を通じた未来への参画～」と題した学習会に76人が参加。SDGsを学ぶことで、目指したい未来の姿を考えながら、今すべきことについて話し合うことの大切さに気付く

Profile
この・やすこ
1957年山梨県生まれ。公立中学校教諭、いばらきコープ生活協同組合理事、茨城県生協連理事などを経て、2012年から（一社）全国消費者団体連絡会事務局長・共同代表。今年5月よりNPO法人消費者スマイル基金事務局長。

つ持続可能な社会の形成に参画するプレーヤーへと、位置付けが変わりつつある。消費者基本法や消費者教育推進法が示す、消費者市民社会は、消費者一人一人の判断と行動で社会を変えていくことを求めているが、今の自分だけでなく、未来の世代や地球全体のことまで視野を広げた消費行動を導くためには、判断基準として「SDGsの精神」の浸透が鍵となるはずだ。

企業による情報発信が 消費者の理解を深める

そこで、消費者に分かりやすいメッセージを発信するのが、企業の果たせる大きな役割だ。消費者が環境や社会などに配慮した選択を始めようとするとき、企業がグリーンやエシカルな商品、サービスなどを提供していれば、需要と供給の歯車が噛み合う。企業は技術や人材を活用し、利益を生み出しながら課題解決ができる存在だ。近年、企業のCSRの重要性は指摘されてきたが、年次報告書などに記載されている内容が社会貢献としてどれだけの価値を持つのかは分かりにくかった。これまでの取り組みをSDGsに照らし合わせながら整理していくことで、CSRがもたらす価値がより鮮明に社会や消費者へと伝わり、企業そのものの存続にも関わっていくのではないだろうか。企業は正しくSDGsと向き合い、特に本業を通じて、経済と生活のグリーン化に寄与することで存在感

を示してほしい。

現在のところ、消費者団体はSDGsを踏まえた活動には積極的に踏み込めていない。もったいないというフレーズや省エネなどは共感を呼ぶが、SDGsで言及している経済、社会、環境という3つの側面を統合し、国内問題としてだけでなく国際社会の課題として一人一人が意識することは、簡単には実現できない。とはいえ、前進の兆しはある。例えば、日本生活協同組合連合会では、各地域で活動する個別生協を通じてSDGsの課題に対応し始めた。現状でも各地の自治体と地元の生協で「高齢者の見守り協定」「災害時の物資供給協定」「子育て」「食ロス」など多様なテーマで連携協定が結ばれており、最近では複数のテーマを含む「地域活性化包括連携協定」に進んでいる。日々の暮らしと直結する自治体や行政組織とのパートナーシップを築くことで、消費者一人一人の小さな行動が生まれる。その積み重ねによるSDGsへの貢献を目指し、全国各地で組合員を対象とした学習会や、協同組合間の連携を深める取り組みなども始まった。

私たち人間が資源やエネルギーを大量に消費してきたことで、地球が悲鳴をあげている。同様に、貧困の増加や格差拡大など、生活面でもさまざまな問題が発生している。そうした複雑な課題解決へのアイデアのひとつがSDGsであり、私たち消費者も重要なプレーヤーとしてSDGsと向き合う時が来ている。

※「Voice」の内容は、筆者の個人的見解に基づいています。

Q3. どうして企業の参画が重要なのか?

A3.

開発をめぐる国際環境の大きな変化がその背景にあります。SDGsの前身である「ミレニアム開発目標(MDGs)」は、2001年からの15年間で一定の成果を収めました。この期間にも先進国と途上国の間や国内での格差が広がったり、気候変動による自然災害が増加したりと、新たな課題が発生しました。開発資金の推移を見ると、政府開発援助(ODA)が伸び悩む一方、民間資金が増大し、開発において重要な役割を担っています。こうした中、経済・社会・環境の統合的向上による持続可能な社会の実現に向け、さまざまな課題をイノベーションによって解決に導いていくことが必要ですが、その観点でも、企業の果たす役割は極めて大きいと言えます。

企業の社会的責任(CSR)の枠を超えて、本業を通じたSDGsへの貢献を加速化させる動きとして、「ESG投資」があります。これは、金融業界などが、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の3点に配慮している企業を重視・選別して投資を行うというものです。先進的な企業では経営者レベルでSDGs貢献が重視され始めており、企業活動を変革せざるを得ない時代に入っています。年金積立金管理運用(GPIF)は、ESG投資に力を入れることを決めています。日本証券業協会は、近く会長直属のSDGs諮問機関を設置し、業界として積極的な貢献を検討するとしています。

外務省としても、ジャパンSDGsアワードの活用などによって、こうした取り組みをさらに後押ししていきたいと思えます。

Q1. SDGsって何?

A1.

「持続可能な開発目標(SDGs)」とは、2015年9月、国連において全会一致で採択された2030年までに達成すべき17の目標によって構成される、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。「人間の安全保障」の概念を反映する「誰一人取り残さない」をキーワードに、経済・社会・環境の統合的向上を目指す、壮大なアジェンダとなっています。

SDGsの17のアイコンを眺めると、日本には縁遠いように思えるかもしれませんが、女性の活躍に関する目標5の「ジェンダー」、働きがいのある人間らしい雇用を目指す目標8の「ディーセント・ワーク」、食品ロスをなくすことが一例として挙げられる目標12の「持続可能な生産・消費」など、私たちの生活に身近な課題も少なくありません。

昨年開催されている閣僚級会合「国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」では、各国のSDGsの取り組みをレビューしています。今年7月には日本を含む43カ国が

参加し、岸田文雄外務大臣(当時)が日本の取り組みについてスピーチしました。その中で、SDGsを「(地方を含め)日本を元気にし、世界を元気にする取り組み」と位置付け、「誰一人取り残さない」多様性と包摂性のある社会の実現に向けた取り組みを発信。加えて、日本が重視する「官民パートナーシップ(Public Private Action for Partnership:PPAP)」の事例を映像資料で紹介した他、「インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢」の代表理事・小林りん氏は次世代の育成の重要性について発信しました。岸田外相(当時)は子ども・若年層に焦点を当て、2018年までに10億ドル規模の支援を実施することも発表しました。



7月にニューヨークの国連本部で開催された日本政府主催レセプションで、SDGsにちなみ17のポーズを取る岸田外務大臣(当時)とピコ太郎氏

Message from Tunisia

女性の健康を守る最新型のマンモグラフィー装置

北アフリカに位置する人口約1,100万人の国、チュニジア。北は地中海に面し、南はサハラ砂漠が広がる比較的穏やかな気候に恵まれた地域で、カルタゴ・ローマなどの歴史を物語る文化遺産も豊富です。

チュニジアの医療水準は、アフリカ諸国の中でも高水準ですが、乳がんの検診に関しては課題があります。公的医療機関では、維持費用削減の観点からマンモグラフィー(乳房X線検査)装置が導入されていないのです。また、民間病院にはマンモグラフィー装置はあるものの、検診費用が高額なため、一般的にはマンモグラフィー装置による乳がんの検診は行われていません。



富士フィルム社の最新型デジタル・マンモグラフィー装置

そこで、日本国大使館は、チュニジアで事業を行っている富士フィルム株式会社と連携し、ダールエルアマル癌対策協会(NGO団体)に対して同社の最新型デジタル・マンモグラフィー装置を導入しました。同社は、約2,000万円の資金援助に加え、使用方法の指導や無償保証期間の設定を行い、今回の取り組みを支援しています。

今回、機材を供与された団体は、これまで乳がん検診に関する啓発活動を行っており、2003年に日本国大使館が供与したマンモグラフィー装置を用いて無償で乳がん検診を行ってきました。しかし、機材が旧式で、最新型と比較して早期発見に課題があったことから、2014年に改めて日本国大使館に支援を要請してきたのです。

当初は、年間約1,500人の女性を検診することを想定していましたが、昨年の実績は約4,400人という予想を大きく上回るものでした。その結果、15件の乳がんの早期発見につながるなど、チュニジアの女性の医療環境の改善に貢献しています。

(在チュニジア日本国大使館 二等書記官 久保田寛之)

Q2. 日本はどんな取り組みをしているのか?

A2.

SDGsが策定されて、まず日本が取り組んだのは「基盤整備」です。具体的には、総理を本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置しました。また、マルチステークホルダーによる「SDGs推進円卓会議」を設置し、そこでの意見交換などを経て「SDGs実施指針」を策定しました。この実施指針は、SDGsの目標とターゲットを日本の文脈に即して8つの優先課題に再構成したもので、国内実施と国際協力の両面が含まれます。

それらの実施に当たって日本が重視しているのは「官民パートナーシップ(PPAP)」です。HLPFでは、映像資料*によってPPAPに立脚した具体的事例として、北九州市の水道技術による国際技術協力、JICAによる母子健康手帳の途上国導入支援、味の素株式会社が開発した子どもの栄養改善サブ

リメント「KOKO Plus」、株式会社日本フードエコロジーセンターの取り組みを紹介しました。

国内外でSDGs関連の取り組みを拡大していくことが重要ですが、その上での課題がSDGsに対する認知度の向上です。SDGsプロモーターを務めるピコ太郎氏がHLPFのレセプションで披露したSDGs版PPAPのパフォーマンスが報道されたこともあり、今回のHLPFでの日本の発表は国内外の高い注目を集めました。今後も、SDGsの取り組みの表彰制度「ジャパンSDGsアワード」やロゴの活用、地方での普及推進、エンタメ界とのさらなる連携などを通じて、あらゆる文脈でSDGsを主流化し、「国民運動」的うねりを作り出していきたいと考えています。

*外務省2030アジェンダ・ページで視聴可能



日本政府のSDGs推進ロゴマーク

POINT

- 1 SDGsは先進国を含めた国際社会全体の開発目標
- 2 その取り組みにはPPAPが鍵。SDGsの国内認知度の向上が課題
- 3 SDGs推進には企業の参画が不可欠

テーマ SDGsと企業

外務省 国際協力局
地球規模課題総括課長

横地 晃

YOKOCHI Akira

1993年外務省入省。これまでに国連、北朝鮮、G7、経済協力、中国経済などの分野を担当。在中国日本国大使館、経済協力開発機構(OECD)代表部での勤務経験も持つ。今年7月には、ニューヨークで開催された「持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」に参加。

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

Ghana

[ガーナ]

写真・文＝飯塚明夫(写真家)

黄金、その光と影



ガーナ・キビ地方の小規模金採掘場で働く人々。女性の姿も見られる。日々の収入はその日の金の収量によるため、不安定な暮らしが続く

実態を探るため、ガーナの首都アクラの北にあるキビ地方を訪れた。聞くところによると、キビ地方には「川の金採掘者」と、「山の金採掘者」がいるそうだ。村人に案内を頼み、初めに川の採掘場へと向かった。昼間でも薄暗いカカオ畑を抜け、やぶの中をしばらく歩くと、幅10メートルほどの川に出た。川の水は茶色に濁り、周辺の木々はなぎ倒されている。この場所はかつて金の採掘が行われていたが、今は放置されているという。上流に向かってさらに20分ほど進むと、荒涼とした光景の広がる採掘場に到着した。

川面には3台の筏が浮かび、それぞれの筏から2本のゴムホースが突き出ている。まず1本目のホースを使って、金を含んでいそうな川岸の斜面に水を噴射して泥水の状態にし、その泥水を2本目のホースで吸い上げ、専用の選別機で濾しながら金だけを取り出すのだ。

一番岸に近い筏で作業していた3人のグループに話を聞いた。リーダー格はエドワード・アクエイティさん(23)だ。「お金を貯めて将来はプログラミングの勉強をしたいけど、今は日々の生活で精いっぱい。それでも、金を掘る以外に仕事がないんだ」。3人の中で最も若いダニエル・ポテングさん(15)は、中学校を1年で中退し、家計を助けるために働いているそうだ。



a



b

地球ギャラリー vol.108

- a. 放置された状態の旧採掘場。板の橋は、さらに奥地の別の採掘場へと続いている
- b. 売買のため金の重さを量る。この粗金の塊は約10グラム。品質にもよるが、1グラム約3,000円で取引されるという
- c. エドワードさん(左)に誘われて金の採掘を始めたという20歳のアンディ・サッキーさん(中央)は、「危険な仕事なのに、あまりもうからない。機械に挟まれて大けがをしたときも、お金がなくて病院に行けなかった」と話す

c



金の選別機。金を含んだ泥水を流すと、重い金は沈み、底に敷いている網に絡め取られるという仕組みだ。泥水はそのまま川に流されるので汚染の原因ともなる

南アフリカ共和国に次いで、アフリカ第2の金産出量(約90トン/2014年)を誇るガーナ。9世紀ごろから、西アフリカの金はサハラ縦断交易の重要な商品として、北アフリカのアラブ・イスラム諸国に輸出され、この地の王たちに富や権力、名声をもたらしてきた。現在、ガーナでは無秩序な小規模金採掘による自然環境の破壊が問題となっている。しかし、その背景には金を掘る人々のやむにやまれぬ事情があった。



川の採掘者たち。金を含んだ泥水を吸い上げるゴムホースの位置を調整している。泥の抵抗力もあり、かなりの重労働だ

飯塚 明夫 (いづか あきお)
 1956年生まれ。青年海外協力隊 (写真講師) の活動でサン・ヒアに赴任。以来、アフリカの人々の生きる姿に魅了され、30年にわたりアフリカ各地の歴史・文化・風土の取材を続けている。「仮面の王国」(ニコンサロ)、 「サヘル」(ニコカミノルタブラ) など個展多数開催。写真学校講師。日本写真家協会会員、日経ナショナルジオグラフィック写真賞2014・ピープル部門で最優秀賞受賞。



祭事に参加する地方の王様。ガーナの地方部では、金の装飾品を身に着けた王の存在が今も重要な役割を果たしている

ガーナ西部には、手掘りの小規模金鉱山で働く人も



地球ギャラリー vol.108

なくために働いていた。エドワードさんが、別れ際に口にした言葉が印象に残っている。「ここは戦場。みんな生きるために必死に戦っている。日本に帰っても俺たちを忘れないでくれ」
 森林の減少や土地の荒廃、金の精錬に使う水銀による環境汚染が深刻化し、政府は違法操業の取り締まりに力を入れている。しかし、本当に必要なことは、採掘者の側に立った支援や、地方の若者たちの雇用の創出に力を注ぐことではないだろうか。



金を含む泥水を選別機に運ぶ山の採掘者。6~8人でチームを組み、「掘る」「運ぶ」「選別する」の担当に分かれて作業を行う

エドワードさんによると、1日に採れる粗金の量は平均で5グラムほど。それを村の仲買業者に売り、3人で売り上げを分配しているが、彼のレンタル料や軽油代を差し引くと、1人当たりの分け前は日本円に換算して数百円。生活はかなり厳しい。
 次に、ここから15キロほど離れた場所で働いている山の採掘者を訪ねた。彼らは山奥の目立たない場所で、6~8人のグループを作り採掘を行っていた。地面を掘り起こし、そこに川や池からくんできた水

を流し込んだら、あとは川の採掘者と同じように、できた泥水を選別機で濾して金だけの状態にしていく。5年間この仕事をしているというエブラヒム・トムスンさん(22)は、「毎日、朝1時から夕方5時半ごろまで働いている。エンジニアになりたいけど、学校に行くお金がない。金が採取できなかった日は夕飯を食べずに寝るので、空腹で夜中に目が覚めることもあるよ」
 取材した採掘者たちの多くは、他に現金収入の仕事がなく、食いつ

d. 金の精錬のために使われる水銀。多くの採掘者が素手で扱っている。水銀と金の合金を加熱し、水銀を蒸発させて金を抽出する工程は、健康被害や環境汚染を引き起こす原因になるといわれる
 e. 山の採掘場を回り、金を買付けする村の仲買業者たち(右側の2人)



沿岸部の城塞群



サン・セバスティアン砦の入り口。かつての奴隷貿易拠点も、今は地元の人たちが多く訪れる場所だ

かつて黄金海岸（ゴールドコースト）と呼ばれたガーナの沿岸部には、15世紀以降、訪れたヨーロッパ人がいくつもの貿易拠点を建てた。

それらのうち現存する11の城塞が、1979年に「ヴォルタ州、グレート・アクラ州、セントラル州、ウェスタン州の城塞群」としてユネスコ世界遺産に登録されている。

そのうちのひとつ、サン・セバスティアン砦は、ポルトガル人がイギリスに貿易を邪魔されないよう、1520年代に建設したもの。その後、オランダ人が占領し、奴隷貿易の舞台にもなった。18世紀始めにアフリカ人で初めてヨーロッパの大学で学位を得た哲学者、アントン・ウィルヘルム・アーモも、この城の地下に眠っている。そんな歴史のある建物だが、今は地元住民がくつろいだり、洗濯物を干したりと、日常の一部になっている。かつては郵便局や選挙管理委員会のオフィスとして使用されていた時期もあったという。

同じ“城塞群”に含まれるエルミナ城やケープコースト城に比べて規模が小さいため、訪れる観光客も少ないサン・セバスティアン砦。小さな港町の中に静かに佇む砦の上から見下ろす町並みは、今も美しい。



城の上から眺める小さな町と、遠くに広がる海の光景

地球ギャラリー

ガーナの文化を知ろう!

取材協力：小林 愛鐘さん

ガーナの魅力の一つは豊かな食文化。地方や民族によって特有の伝統料理があり、主食だけでも10種類を超える。いずれもスパシーなのが特長だが、中でも人気があるのが、日本の餅によく似た“フフ”だ。

もともとはアカン族の伝統料理だったが、今ではガーナ全土で愛されているフフ。臼と杵を使って二人掛かりで作るため、普段は家事を妻に任せきりの夫が腕を振るうこともある。手間が掛かることから、ちょっとしたご馳走の位置づけだ。

材料はヤマイモ、キャッサバ、プランテン（調理用バナナ）など。北部ではヤマイモ、南部ではキャッサバとプランテンで作ることが多い。インスタントのフフの粉もあるが、材料が手に入りやすい日本では、代わりにセモリナ粉やトウモロコシの粉を練って作ることもできる。

野菜と肉を煮込んだライトスープ、口当たりの良いピーナッツスープ、アブラヤシの実と魚で作るパームナッツスープなど、好みのスープとあわせて食べるのがガーナ流だ。

ガーナのご馳走といえば

フフ



町の食堂でも、肉入りスープを添えて4セディ（約100円）ほどで食べることができる



仲良くフフをつく夫妻。かなりの重労働なので、ガーナ人は上腕二頭筋の筋肉“フフ筋”が鍛えられている

【RECIPE】

●材料（2人分）

キャッサバ2本／プランテン3本（水で練ったセモリナ粉やトウモロコシの粉でも代用可）

●作り方

- 1 キャッサバとプランテンの皮をむき、小さく切る。
- 2 ①をそれぞれ別の鍋に水と共に入れ、柔らかくなるまで茹でる。
- 3 それぞれ分けたまますり鉢でつき、柔らかい餅状にまとめる。
- 4 ついたキャッサバとプランテンを合わせて、さらについでいく。滑らかになったら、温かいうちに丸く団子のように整形して器に盛る。
- 5 お好みのスープをかけて召し上げられ。

取材協力：鈴木 瞳さん

イチャオシ!

M OVIE

『笑う故郷』

ノーベル文学賞を受賞したアルゼンチン出身の作家、ダニエル・スベインで暮らす彼のもとに一通の手紙が届く。それは生まれ故郷の町サラスから“名誉市民”の称号を贈りたいという知らせだった。若かりしころに逃げるように街を出て以来、40年以上帰っていない彼は一人で故郷に向かう。しかし待っていたのは、怒涛のように訪れるハプニング。それは次第にエスカレートし……。華々しい人生を満喫する国際的な主人公と、故郷の街に根を下ろして暮らしてきた普通の人々との間に生まれた深い溝を通して、人間の本质を辛辣に描く作品。



2016年／アルゼンチン＝スペイン／117分
 監督：ガストン・ドゥブラット、マリアノ・コーン
 出演：オスカル・マルティネス、ダディ・プリエバ、アンドレア・フリヘリオ他
 公開：9月16日（土）より岩波ホール（東京都千代田区）にて公開
 URL：www.waraukokyo.com/
 配給：バンドラ

E VENT

『グローバルフェスタJAPAN 2017』

今年で27回目を迎える、国際協力を携わる政府機関やNGO、企業などが一同に会する国内最大級のイベント。「Find your Piece!～見つけよう、わたしたちにできること～」をテーマに、持続可能な開発目標（SDGs）についてさまざまなコンテンツで紹介する。なんとかなきゃ！プロジェクトステージでは、なでしこJAPANの佐々木則夫元監督がブラジルでの国際協力の現場視察を報告する。また、JICA地球ひろばの「私たちがつくる未来 SDGs展」も開催。多種多様なイベントに参加して世界を知り、国際協力への一歩を踏み出す2日間にしよう。



会期：9月30日（土）、10月1日（日）10:00～17:00（予定）
 会場：お台場センタープラザナード シンボルプラザナード公園内（東京都江東区）
 URL：http://gfjapan2017.jp/
 問：グローバルフェスタJAPAN2017実行委員会事務局
 TEL：03-3505-2235

B OOK

『メコンを下る』

全長4,909キロにも及ぶ東南アジア最大の河川、メコン川。著者の北村昌之氏は、“誰もがまったく期待しないようなとんでもない発見をする”という探検道を掲げ、1994年に中国でメコン川の水源を発見。その後、チベット自治区、ラオス、カンボジア、ベトナムと、南シナ海に至るまでの全流域を下るプロジェクトに取り組んだ。流域で暮らす現地の人々との出会いに支えられながら、悠久の大河に挑み続けた東京農業大学探検部の学生・OBの11年の記録。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

北村昌之 著
 めこん
 5,940円(税込)

B OOK

『危機の現場に立つ』

「平和とは、苦勞して作り出して大切に守らなければならないものであり、自然と存在するものではない」。そう語るのは、国連軍縮担当事務次長であり、2児の母親でもある著者の中満泉氏。サラエボ、旧ユーゴスラビア、アフガニスタン、シリアなど、危険と隣り合わせの数々の現場で平和活動に奮闘してきた人物だ。難民支援の交渉で目の当たりにした不条理、国連で働く意義、子育てと仕事の両立法まで、国際協力の現場を目指す人へのメッセージが込められた1冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

中満泉 著
 講談社
 1,512円(税込)

SDGsの大きな特徴は、「私たちの世界をよりよくするためのみんなの目標」だといえます。2015年までに各国が取り組みを行ったミレニアム開発目標(MDGs)は、貧困に苦しむ開発途上国の人々を主な対象としていましたが、SDGsは日本に暮らす私たちにとっても「対岸の火事」ではなく、身の回りのさまざまなことと密接につながっています。とはいえ17のゴール、169ものターゲットを並べられては、「どこから手をつけたらよいのやら」と途方に暮れる気持ちになってしまうのが正直なところではないでしょうか。

そう感じていた私の小さなブームが、SDGs探しです。例えば、夏休み中に目にした国内のニュースから洪水や台風による災害は「ゴール11」や「13」、楽しそうな海水浴は「14」、原爆忌や終戦の日は「16」、また、学校のいじめ問題や教育改革は「4」や「10」に……。あ、つながる……。という具合です。より身近なところでは、家事をしながら、ふと食品ロスが気になるのは「ゴール12」、エアコンの節電は「7」や「13」、育児と仕事の両立は「8」や「5」に……。あ、つながる。海外のニュースを見ればゴールの幅はさらに広がり、SDGs探しの種は尽きません(ゴールの一覧は6〜7ページをご覧ください)。それが果たして「世界をよりよくする」ことにどうつながるのか自問しつつも、まずは「意識すること」が小さな一歩だと自分を奮い立たせ、その先の行動を探っています。東京では、9月末に国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ」が開催されます(37ページ参照)。JICAをはじめとした各参加団体が、さまざまな趣向を凝らした展示や出し物を行うとても楽しいお祭りです。近くにお住まいの方は、私のSDGsを探しにぜひお出掛けください。

JICA広報室広報課 原三佳

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2017年10月15日

Eメール: jica@idj.co.jp
FAX: 03-3221-5584 (『mundi』編集部宛)

- ① ネパールのミニポーチ
- ② 書籍『メコンを下る』(p37参照)
- ③ 書籍『危機の現場に立つ』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2017年10月1日発行予定)

防災

地震、台風、洪水など、世界各地で自然災害による被害が後を絶ちません。日本もこれまでに幾度となく災害に襲われ、そのたびに復興への取り組みを進めてきました。災害の教訓を世界に発信するべく、日本が積み重ねてきた防災支援について紹介します。



©Yuki Asada

ネパールの女性たちに自立する力を

「仕事をして、自分の力で収入を得たい」。生活のため、そして自分自身のために、そう願う女性たちがいます。

ネパールの首都カトマンズから西へ200キロ。美しい湖沼群を持ち、人気のトレッキング地でもあるボカラ市にあるWomen's Skills Development Organization (WSDO) は、1975年に設立された女性向けの技術訓練を行う団体です。貧しかったり、障害があったり、過去に暴力を振るわれたり、夫に先立たれたり……。そんな女性たちがスキルに合わせて訓練を受け、自立を目指しています。

彼女たちが携わっているのは、綿糸を染色し、織りあげ、バッグやポーチ、おもちゃといったコットン100%の商品を作ること。一つ一つハンドメイドで、現地での

観光客向けの他、海外にもフェアトレード商品として販売されています。

WSDOには、2002年から青年海外協力隊やJICAシニアボランティアなど7人の日本人が関わってきました。「協力分野は染色、縫製、デザイン、品質管理など、多岐にわたります」と、その中の一人、シニアボランティアの上坂とよ子さんは話します。「自立には市場開拓も必要と考え、品質管理やマーケティングにも取り組んできました。協力隊員たちが伝えた新しい技術も、熱心な彼女たちが引き継いでいます」

さまざまな支援を糧に、今では自分たち自身で商品をデザインし、制作できるようになったネパールの女性たち。今日も新しい商品作りに取り組んでいます。



ボカラの作業場で働く女性たち

- ★ ネパールのミニポーチを3人にプレゼント! → 詳細は38ページへ
- ★ 商品はJICA地球ひろば(東京都新宿区)併設のJ's Caféの他、国内のフェアトレードショップなどで購入できます。



